

2021. 6. 16

日本の輸出は回復基調が続く

政策・経済研究部 研究員 前田 和孝

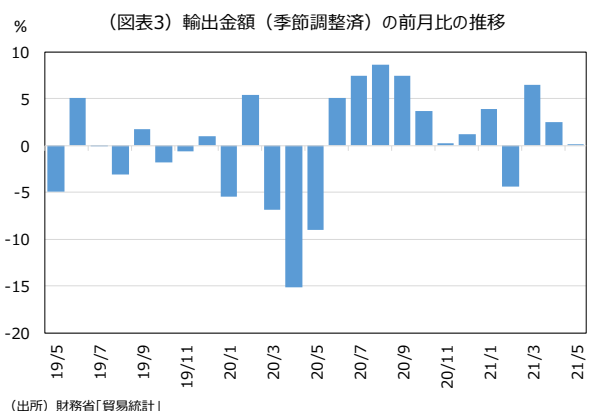
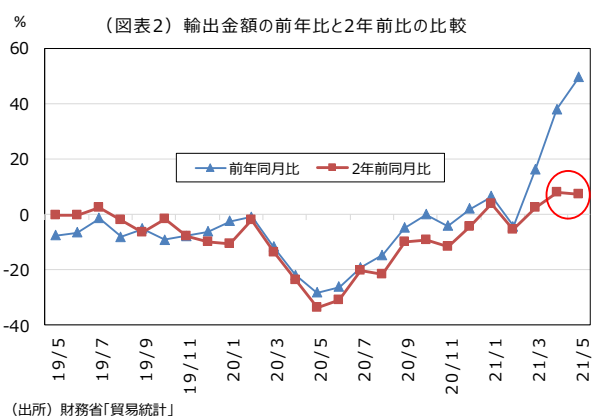
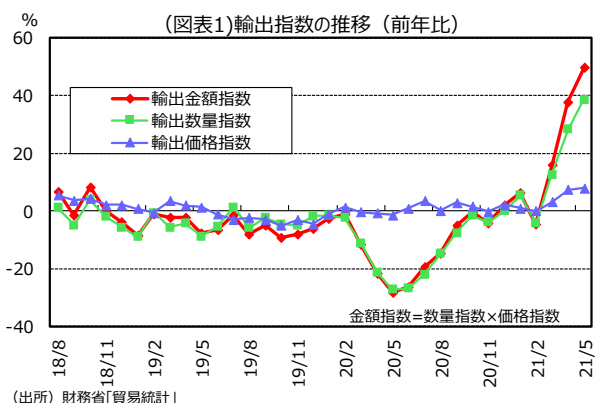
1. 輸出は好調維持

財務省から発表された5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+49.6%と、4月の同+38.0%からさらに高い伸びとなった(図表1)。もっとも、前年5月の水準はコロナ禍で最も落ち込みが大きく、異例の伸びはその反動増という側面が強い。コロナ禍の影響を除去するため、2年前の2019年5月対比で見ると、+8.0%と、4月の同+8.5%から伸びは鈍化したものの、3ヵ月連続のプラスとなっており、回復基調にあるのは確かである。輸出に関しては、コロナによる落ち込みをほぼ完全に取り戻した形である(図表2)。

季節調整済前月比では、5月の輸出金額は+0.0%と横ばいとなった(図表3)。コロナの影響で、季調値にも歪みが出るのは避けられず、注意して見ていく必要があるが、3月は同+6.5%と高い伸びだったため、4-6月期はいわゆるプラスのゲタを履いた形でスタートしている。6月が前月比で15.1%以上下落しない限り、4-6月期は前期比でプラスの伸びを確保できる計算である。

2. 中国向けは勢いが鈍化

貿易統計の場合、国別のデータも商品別のデータもほぼすべてが原系列なので、しばらくトレンドが見極めにくい状況が続くことになる。輸出の実勢を示す輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると、米国向けが前年比+77.7%(4月：同+37.8%)、EU向けが同+38.8%(同+12.7%)、中国向けが同+15.6%(同+29.3%)と、米国向けの伸びが突出している。しかし、2年前同月比で見ると、米国が▲10.1%、EU向けが▲9.4%、中国向けが+15.2%で、米国、EU向けはいまだマイナス圏であるため、5月の大幅プラスは、前年の落ち込みの反動増にすぎない(図表4)。中国向けは2年前比でもプラスを維持しているものの、伸びは4月から鈍化している。昨年度後半以降、中国向けが日本の輸出の回復トレンドを牽引してきたが、中国における反動増的な需要増局面は一巡しつつあることから、今年度後半以降は、堅調な景気回復が続く米国向けや、徐々に経済が正常化に向かっているEU向けが下支え役となる可能性がある。半導体不足の緩和も輸出回復に寄与するだろう。



3. 欧米向けは自動車が軟調な推移

国別と品目別の詳細なデータが取得可能な金額ベースで米国向けの内訳を見ると、構成比で30%を占める輸送用機器が同+225.0%（4月：同+106.5%）、25%を占める一般機械が同+65.7%（4月：同+24.4%）、16%を占める電気機器が同+99.4%（4月：同+43.0%）といずれも大幅なプラスとなった。しかしながら、こちらも2年前比で見ると、輸送用機器が▲23.3%（4月：同▲23.0%）、一般機械が同▲2.0%（4月：同▲9.9%）、電気機器が同+15.2%（4月：同+11.4%）と、輸送用機器や一般機械は前年の落ち込みの反動増が大きいことが確認できる（図表5）。加えて、輸送用機器の中でも自動車は同▲27.2%（4月：同▲25.7%）と、マイナス幅が大きい。

EU向けを見ると、構成比で21%を占める輸送用機器が同+112.4%（4月：同+73.8%）、23%を占める一般機械が同+70.4%（4月：同+34.4%）、19%を占める電気機器が同+52.8%（4月：同+45.1%）と、こちらも大幅プラスである。一方、2年前比を見ると、輸送用機器が▲23.4%（4月：同▲28.8%）、一般機械が同▲10.9%（4月：同▲16.9%）、電気機器が同+0.3%（4月：同▲10.0%）となり、回復基調となっ
てはいるものの、電気機器以外は依然としてマイナス圏で推移している（図表6）。自動車は同▲39.3%（4月：同▲37.8%）と、米国向け同様に落ち込んでいる。昨年後半以降、半導体不足から世界の自動車生産は総じて軟調な推移となっている。この影響がいまだに残り、輸出の回復を阻害する要因となっている。

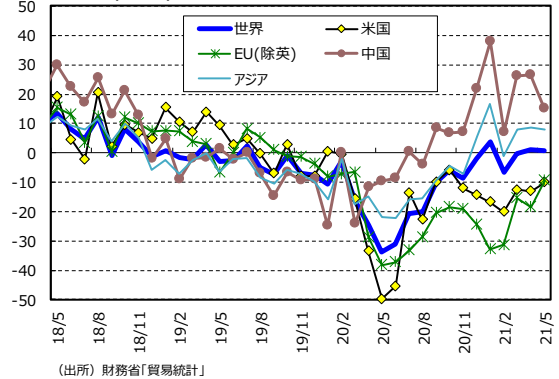
EU向け輸出については、輸出金額が前年比+69.6%であるのに対し、数量指数が同+38.8%と、米国向けに比べると乖離が大きくなっているのも特徴である。価格指数が同+22.1%と大幅プラスになっているため、円安ユーロ高トレンドが続いており、輸出金額の円換算額が大きくなっている。輸出の実勢を示すのは数量ベースであり、数量ベースでは品目別の詳細がわからないのが難点だが、EUは年初のコロナ感染再拡大により景気回復が米国や中国と比べ相対的に遅れていたため、足元のEU向け輸出の回復力が鈍い様子が見えてくる。

4. 緊急事態宣言下の4-6月期も輸出が下支え

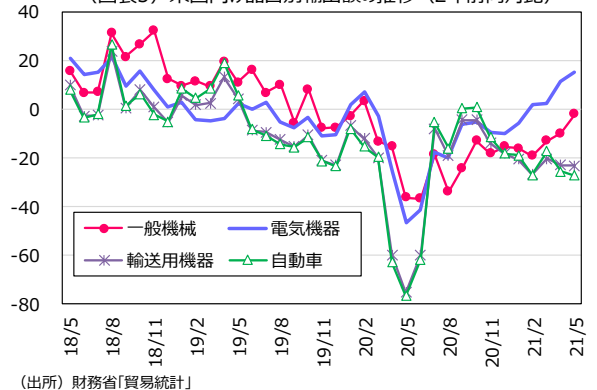
3度目の緊急事態宣言は6月20日の解除が検討されているようだが、4-6月期の実質GDPは2四半期連続のマイナス成長となる可能性が有力である。しかし、個人消費のペントアップディマンド（繰越需要）は相応に蓄積されているとみられ、緊急事態宣言明け後は反動増が見込まれる。また、ワクチン接種のペースもここに来て加速しており、年後半にかけては消費者・企業マインドとも上向く展開が期待できる。

欧米での100人当たりワクチン接種回数は、日本に比べて圧倒的に多く、感染者数も減少基調をたどっている。

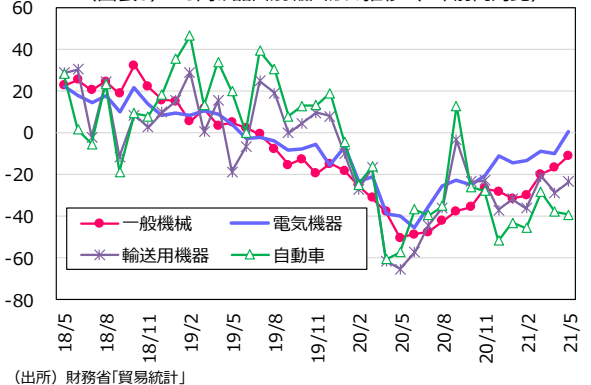
(図表4) 地域別輸出数量の推移（2年前同月比）



(図表5) 米国向け品目別輸出額の推移（2年前同月比）



(図表6) EU向け品目別輸出額の推移（2年前同月比）



米国では巨額の追加経済対策も始動し、景気が堅調に推移している。欧州も英国以外の主要国では、段階的にロックダウンが解除される方向であり、4-6 月期はプラス成長に復するとされる。日本の GDP における実質輸出は、1-3 月期まで 3 四半期連続でプラスとなっており、4-6 月期も下支え役となることが見込まれる。内需主導の自律的な回復は遠いものの、堅調な外需や財政政策に支えられる形で、日本の景気は 2022 年度にかけて回復基調が続くと予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411